



SDGs 未来都市
徳島市

令和7年度当初予算案について

令和7年2月
徳島市



目 次

予算規模	1
令和7年度当初予算案のポイント	2
安心して暮らせる強靱なまちづくり	3
将来にわたって持続可能なまちづくり	5
多様な幸せを実現できるまちづくり	7
一般会計「歳入予算」の概要	8
一般会計「歳出予算」(目的別)の概要	9
「歳出予算」(目的別)の増減理由	10
一般会計「歳出予算」(性質別)の概要	11
財政調整基金・減債基金、地方債残高の状況	12



予算規模

▷ 会計別予算規模

○ 一般会計 1, 244億0, 000万円

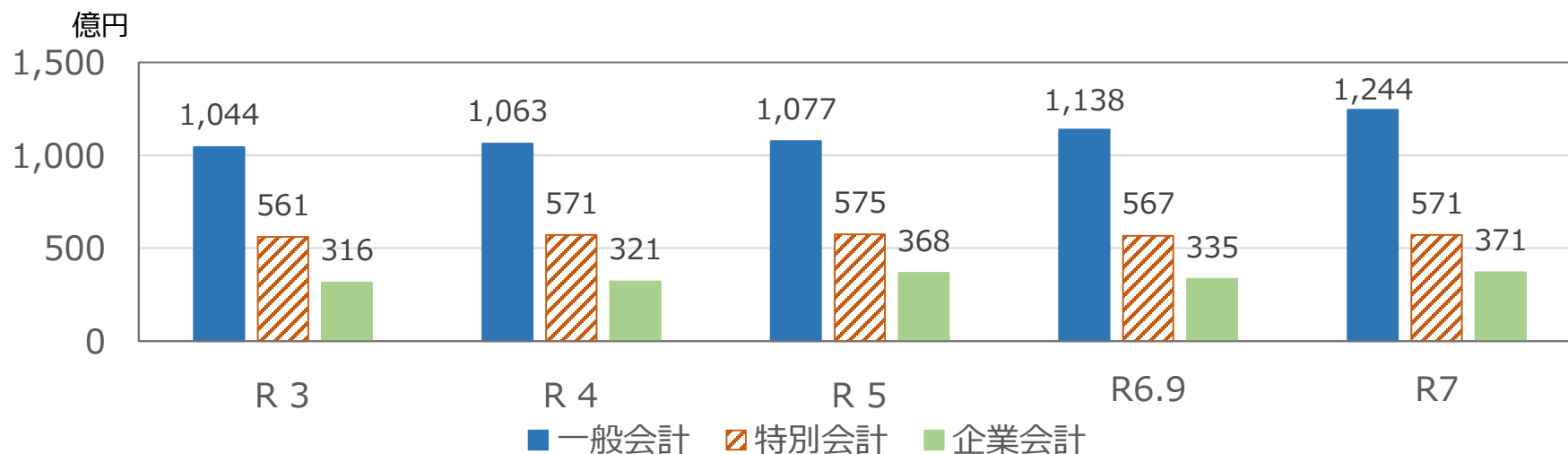
※ 対前年度（肉付補正後）比 +105億6, 560万円 +9.3%

○ 特別会計 570億9, 827万円（注）職員給与等支払特別会計は除く

※ 対前年度比 +4億4, 338万円 +0.8%

○ 企業会計 370億5, 757万円

※ 対前年度比 +35億7, 234万円 +10.7%





令和7年度当初予算案のポイント

令和7年度当初予算案は、周辺地域でも強い地震がたびたび発生するとともに、南海トラフ地震の発生確率が上昇していることを踏まえ、大規模災害に対する不安感の軽減や、災害対応能力の向上を図ることを中心に、次の3つの取組に重点を置き編成しています。

1. 安心して暮らせる強靱なまちづくり（P3～P4）

▶ 全ての市民が生まれ育った場所で、心穏やかな生活を送れるまちづくりを推進

- 大規模災害時の情報収集能力や対応能力の強化
- 安全・安心で快適に過ごすことができる保育・教育・地域コミュニティの環境を充実
- 徳島市全体の防災力強化のため、自主防災組織の支援強化や避難所運営体制の構築

2. 将来にわたって持続可能なまちづくり（P5～P6）

▶ 経済と社会、環境のバランスをうまく保ちながら、持続可能なまちづくりを推進

- 環境に配慮しながら、徳島市ならではの魅力をもったまちづくりを推進
- インバウンド需要の取り込みや大阪・関西万博を見据えた積極的な観光PRを実施
- 人口減少に対応するため、移住の促進や市民の利便性向上

3. 多様な幸せを実現できるまちづくり（P7）

▶ 誰もが生涯を通じて自分らしく生き、活躍できるまちづくりを推進

- 妊娠・出産から子育てまでを安心してできるよう、ライフステージに応じた支援体制を強化
- すべての児童生徒から信頼される教育体制を実現し、学びやすい場を提供
- 誰もが生き生きと健康的で活躍できる社会の推進



安心して暮らせる強靱なまちづくり ①

大規模災害時における情報収集能力・対応能力の強化

■ 庁舎災害対応機能強化事業 ■ 5,024,438千円

本市の災害対応の拠点として、市役所本庁舎北側に危機管理センター機能を有した防災棟及び駐車場棟を整備する。(令和7年度末の開設を予定)

■ 既存木造住宅耐震化促進事業 ■ 269,433千円

市民の命と財産を守るため、木造住宅の耐震化を促進する。(R6当初予算136,529千円から増額)

【補助額最大130万円。改修+シェルター化+住替え=215件分の補助枠確保】

■ 災害時情報通信ネットワーク構築事業 ■ (新規) 167,940千円

南海トラフ地震等の大規模災害発生時における情報収集機能強化のため、主に浸水エリアにおける高所カメラの設置や、地方公共団体として日本初の救助・捜索を目的とした自動航行機能を備えた災害用ドローンの整備等を組み合わせた市独自の情報通信ネットワークの構築を図る。

■ 地籍調査事業 ■ (拡充) 130,064千円

地籍調査のより一層の推進を目指し、調査に係る職員を増員し、地籍調査面積を拡大する。

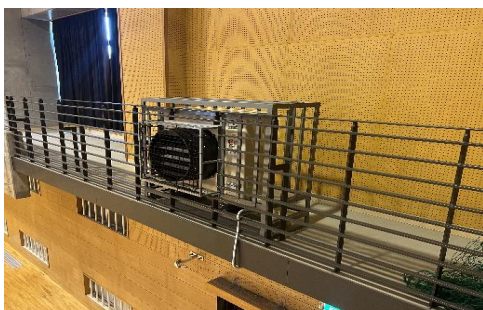
(R6当初予算54,658千円から増額)



▲危機管理センター(イメージ)



▲自動航行ドローン



▲大風量スポットエアコン

安全・安心で快適な環境の充実

■ 屋内運動場空調設備整備モデル事業 ■ (新規) 102,300千円

屋内運動場における熱中症対策として、市立中学校のうち2校の屋内運動場に大風量スポットエアコンを設置し、空調設備整備に伴う課題検討を行う。【対象校：城東中、津田中】

■ コミュニティセンター整備事業 ■ (拡充) 79,477千円

コミュニティセンターを安全かつ機能的に利用できるよう、老朽化した施設の大規模改修やトイレ洋式化を行う。

【コミュニティセンター3施設の大規模改修、コミュニティセンター等5施設のトイレ改修】



安心して暮らせる強靱なまちづくり ②

地域防災力の向上・避難所環境の充実

■ 自主防災組織充実・活性化事業 ■ (拡充) 35,836千円

自主防災連合組織に対する、訓練啓発活動・防災士資格取得に要する費用の助成に加え、資機材整備及び停電時の迅速かつ安全な避難対策として、停電時非常灯設置に要する費用助成を拡充する。

【1組織あたりの拡充補助額：資機材整備（500千円）、非常灯（400千円）】

■ 指定避難所簡易ベッド整備事業 ■ (新規) 27,272千円

災害時の避難所における生活環境改善のため、指定避難所91施設に簡易ベッドを整備する。

■ 避難所運営協議会結成・活動費補助 ■ (新規) 1,010千円

災害時における地域住民主体の避難所運営体制構築のため、避難所運営協議会を結成するための会議費用等を助成する。また、結成済の避難所運営協議会に対しては、訓練や会議等の活動に要する費用を助成する。

【1組織あたりの補助額：結成のための補助金（20千円）、活動のための補助金（30千円）】



▲非常灯



▲簡易ベッド

消防・救急体制の充実

■ 高機能消防指令センター整備事業 ■ 1,269,806千円

119番通報に対して、迅速かつ的確に対応するとともに、出動隊の活動を支援するため、高機能消防指令センターの全面更新を実施し、安定的な運用を図る。（令和7年度末更新完了を予定）

【新たに追加される機能】

● Live119（映像通報システム）

通報者のスマートフォンから、通報現場の映像情報をリアルタイムに指令センターへ伝送

● 消防OAシステム

警防・予防・総務の各種データベースを共有化し、一元管理することで、円滑な災害活動を支援



▲高機能消防指令センター
(イメージ)



将来にわたって持続可能なまちづくり ①

地域の文化や資源を生かした魅力あるまちづくりの推進

■ 阿波おどり会館LED景観整備事業 ■ (拡充) 173,555千円

徳島駅前から眉山までのシンボルゾーンの人流増加や魅力向上を図るため、徳島市LED景観整備基本計画に基づき、LEDが魅せるまち・とくしま事業推進基金を活用して、阿波おどり会館外観照明のLED整備を行う。

【令和7年度～令和8年度にかけて実施。総事業費 248,000千円】

■ 眉山ロープウェイLED景観整備事業 ■ (拡充) 101,884千円

阿波おどり会館LED景観整備事業と一体として、眉山ロープウェイのLED景観整備を行う。

■ 眉山公園整備事業 ■ (拡充) 28,505千円

「眉山活性化基本方針」を踏まえ、眉山の魅力づくりをハード・ソフト両面から推進するため、眉山公園の再整備に向けた測量・民間活力の導入検討に係る実証実験等を実施する。

■ SDGs推進事業 ■ (拡充) 23,546千円

SDGs未来都市としての取組を加速するため、新たにひょうたん島周遊船の電動化に向けた取組などを実施し、ダイバーシティとパートナーシップによる持続可能なまちづくりを推進する。

■ 眉山展望エリアLED景観整備事業 ■ (新規) 8,063千円

眉山展望エリアへ行きたくなる光環境を演出するため、眉山展望エリア鉄塔のLED景観整備設計業務を行う。

■ 阿波おどり会館前広場整備事業 ■ (新規) 5,577千円

阿波おどり会館前広場の駐車場とイベントスペースを整備し、にぎわいづくりや誘客効果のある空間を創出するための設計業務を行う。



▲阿波おどり会館LED (イメージ)



▲「眉山」山頂



▲眉山ロープウェイLED (イメージ)



▲電動船(イメージ)



▲眉山展望エリアLED (イメージ)



将来にわたって持続可能なまちづくり ②

観光PRやインバウンド受入環境整備による観光誘客の促進

■ インバウンド誘客事業 ■ (新規) 6, 621千円

県と連携し、海外において観光PRを実施し、観光誘客を行う。また、中心市街地の観光施設等に多言語の自動再生音声ガイドを整備し、海外からの観光客の受入環境整備を行う。

■ 万博関連観光客誘致対策事業 ■ (拡充) 5, 249千円

2025大阪・関西万博の観光客の徳島市への誘客を目的として、阿波おどりをはじめとする観光コンテンツの積極的な観光PRを実施し、国内外からの観光誘客拡大を図る。

【阿波おどりと安芸高田市の神楽とのコラボを7月28日～29日で実施】



▲インバウンド商談会の様子



決済端末の背面カメラで表示されたQRを読み取ります。

▲住民課窓口キャッシュレスレジ導入(イメージ)



▲公用車シェアリング実証実験

地域社会の活性化・利便性向上

■ 市バスキャッシュレス推進事業 ■ (新規) 162, 138千円 (旅客自動車運送事業会計分含む)

市バス路線に交通系ICカード (ICOCA) を導入し、利用者の利便性の向上を図る。

■ 移住支援金支給事業 ■ (拡充) 35, 292千円

大都市圏から徳島市への移住や、UIターン就職を促進するため、県内企業への就職や起業等を行う移住者に対し、移住支援金を支給する。令和7年度から従来の東京圏に加え、大阪圏 (京都府、大阪府、兵庫県) からの移住者も対象に追加する等の拡充を行う。

■ キャッシュレスレジ導入事業 ■ (新規) 2, 054千円

住民課窓口での証明書請求等の決済方法について、現金決済に加えて、クレジットカードや電子マネー等での決済が可能となるキャッシュレスレジを導入する。

■ 公用車シェアリング事業 ■ (新規) 1, 409千円

公用車の一部について、平日は市が公用車として利用し、休日は市民や観光客へ有償利用に供することで、閉庁日における公用車の有効活用を図りつつ、市民や観光客への二次交通手段を提供する。



多様な幸せを実現できるまちづくり

ライフステージに応じたきめ細やかな支援の充実

■ 学童保育事業 ■ (拡充) 693,321千円

小学校終了後の児童の適切な遊びと生活の場を提供する学童保育事業の安定的な運営のため、放課後児童支援員の勤続年数等に応じた賃金改善に要する経費を運営費に加算する。

■ 不妊治療助成事業 ■ (拡充) 29,136千円

子どもを望む方の経済的負担軽減のため、不妊治療にかかる健康保険の自己負担金の一部を助成する。(補助上限額5万円⇒10万円に増額)

■ 学校教職員働き方改革推進事業 ■ (新規) 12,538千円

「学校問題解決支援コーディネーター」の配置や、「保護者・学校・教育委員会間連絡システム」の導入等により、学校現場での対応力の向上や業務の削減を図り、教育現場の働き方改革を推進する。

■ スクールヘルパー派遣事業 ■ (拡充) 7,530千円

教員が担う業務のうち、専門知識や技能を要しない業務を支援するスクールヘルパーについて、更なる教員の業務専念と子ども達の学びの質の維持向上を図るため、市立小中学校への派遣人数及び派遣時間の拡充を行う。

■ 学童保育会館整備事業 ■

90,679千円

放課後児童の安全で健全な活動場所を確保するため、学童保育会館の整備を行う。

【新設】国府第二学童保育会館

学童保育会館整備(イメージ)▶



■ ひとり親家庭等医療費助成事業 ■ (拡充) 27,783千円

ひとり親家庭の経済的な負担軽減を図るため、医療費の一部を助成する。令和7年10月から父母等の通院に係る医療費を新たに助成。(通院：自己負担1,000円、入院：無償(入院時食事療養費を除く))

子ども達から信頼される教育体制の実現

■ 校内教育支援センター支援員配置事業 ■ (新規)

3,770千円

自分の学級に入りづらい児童生徒の学校内の居場所を確保し、不登校を未然に防止するとともに不登校児童生徒の学校復帰を支援するため、校内教育支援センター支援員を配置。



▲校内教育支援センターの様子

誰もが生き生きと健康的で活躍できる社会の推進

■ がん検診事業 ■ 180,781千円

がん検診の案内通知方法を従来のはがきによる通知から、A4・A3サイズの通知書に変更し、内容をわかりやすくすることで、受診率の向上を図る。

■ シルバー人材センター運営費補助 ■ (拡充) 17,379千円



健康で働く意欲を持つ高齢者が自身の経験と能力を活かし、就労する機会を確保するため、シルバー人材センターの運営費補助を増額する。

◀シルバー人材センター活動の様子

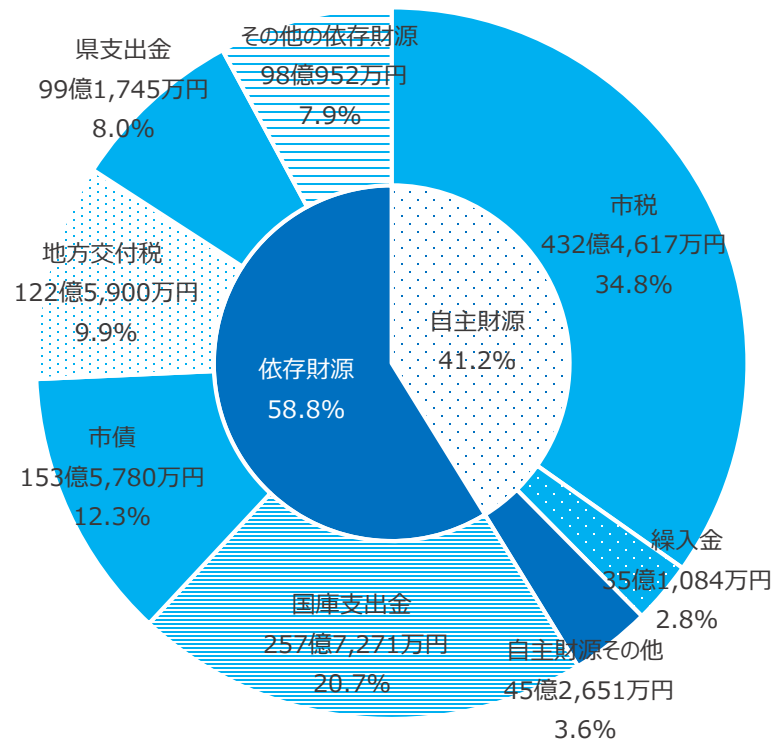


一般会計「歳入予算」の概要

- 市税……………景気の緩やかな回復が続くことが期待されることや定額減税の影響が少なくなることから、増加見込み（前年度比+ 4. 5%）
- 繰入金……………財政調整基金の取崩しが増加することから、増加見込み（前年度比+ 104. 0%）
- 国庫支出金……………児童手当支給費国庫負担金などが増加することから、増加見込み（前年度比+ 7. 7%）
- 地方交付税……………国の交付総額及び過去の交付状況等を勘案し、減少見込み（前年度比△ 1. 0%）
- 市債……………危機管理センターの整備などにより、投資的経費が増加することから増加見込み（前年度比+ 47. 4%）

令和7年度 歳入（収入）の内訳

区分		予算額	対前年度増減額	前年度比
自主財源	市税	432億4,617万円	18億7,629万円	+4.5%
	繰入金	35億1,084万円	17億8,977万円	+104.0%
	その他の自主財源	45億2,651万円	△2億9,395万円	△6.1%
	小計	512億8,352万円	33億7,211万円	+7.0%
依存財源	国庫支出金	257億7,271万円	18億4,317万円	+7.7%
	市債	153億5,780万円	49億3,930万円	+47.4%
	地方交付税	122億5,900万円	△1億1,800万円	△1.0%
	県支出金	99億1,745万円	6億7,914万円	+7.4%
	その他の依存財源	98億952万円	△1億5,013万円	△1.5%
	小計	731億1,648万円	71億9,349万円	+10.9%
合計	1,244億0,000万円	105億6,560万円	+9.3%	



その他の自主財源：分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入、繰越金

その他の依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

注) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。
対前年度比較は、9月肉付補正後との比較。

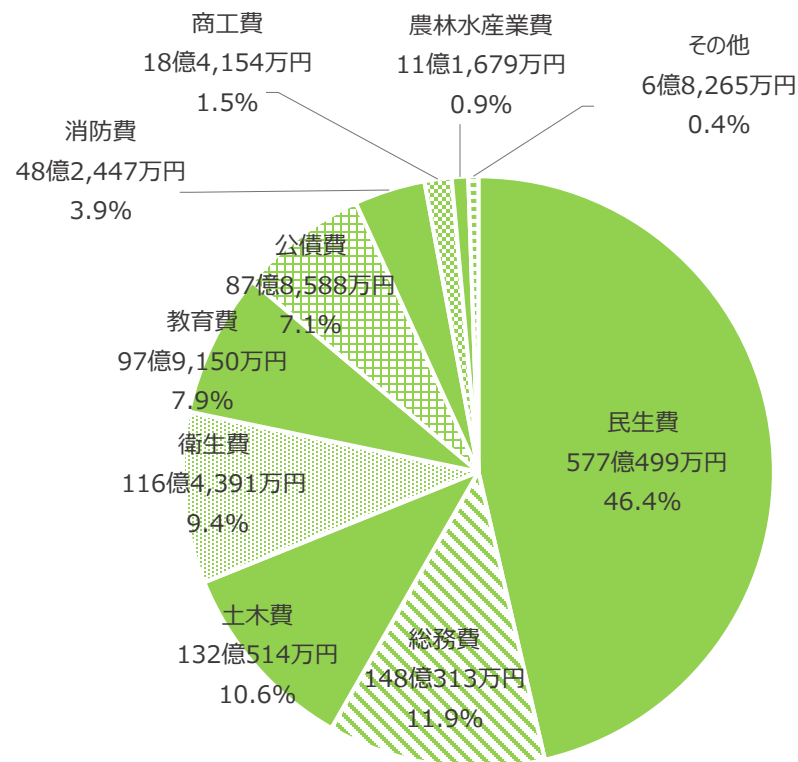


一般会計「歳出予算」(目的別)の概要

- 民生費……………教育・保育給付費負担金や障害福祉サービス給付費の増加等により、増加（前年度比+ 6. 6%）
- 総務費……………危機管理センターの整備や国勢調査費の増加等により、増加（前年度比+ 35. 6%）
- 土木費……………道路メンテナンス事業や四国横断自動車道周辺対策事業費の増加等により、増加（前年度比+ 12. 7%）
- 衛生費……………水道事業会計出資金の増加等により、増加（前年度比+ 2. 0%）
- 消防費……………高機能消防指令センター整備費の増加等により、増加（前年度比+ 38. 9%）

令和7年度 歳出（支出）の内訳

区分	予算額	対前年度増減額	前年度比
民生費	577億 499万円	35億7,136万円	+ 6. 6%
総務費	148億 313万円	38億8,468万円	+ 35. 6%
土木費	132億 514万円	14億8,813万円	+ 12. 7%
衛生費	116億4,391万円	2億2,514万円	+ 2. 0%
教育費	97億9,150万円	△1億5,570万円	△1. 6%
公債費	87億8,588万円	4,571万円	+ 0. 5%
消防費	48億2,447万円	13億5,045万円	+ 38. 9%
商工費	18億4,154万円	2億1,282万円	+ 13. 1%
農林水産業費	11億1,679万円	△6,273万円	△5. 3%
その他	6億8,265万円	574万円	+ 0. 8%
合計	1,244億0,000万円	105億6,560万円	+ 9. 3%



その他：議会費、労働費、災害復旧費、予備費

注) 計数については、それぞれ四捨五入にしているため、端数において合計とは合致しないものがある。
対前年度比較は、9月肉付補正後の比較。



「歳出予算」(目的別)の増減理由

民生費 577億499万円 前年度比+35.7億円 (+6.6%)

〔主な増減理由〕

教育・保育給付費負担金(私立保育所運営費含む)+11.7億円
障害福祉サービス給付費+10.5億円、法定児童手当+10.4億円

総務費 148億313万円 前年度比+38.8億円 (+35.6%)

〔主な増減理由〕

庁舎災害対応機能強化事業費+34.1億円、国勢調査費+1.5億円
情報システム関係費+1.0億円

土木費 132億514万円 前年度比+14.9億円 (+12.7%)

〔主な増減理由〕

道路メンテナンス事業費+4.5億円、四国横断自動車道周辺対策事業費+2.8億円
公共下水道事業会計負担金+2.8億円

衛生費 116億4,391万円 前年度比+2.3億円 (+2.0%)

〔主な増減理由〕

水道事業会計出資金+4.5億円
新型コロナワクチン接種費△3.8億円

教育費 97億9,150万円 前年度比△1.6億円 (△1.6%)

〔主な増減理由〕

学校施設長寿命化改修費△9.1億円、小学校教師用教科書購入費△1.8億円
高等学校施設整備費+3.3億円、小・中トイレ洋式化スピードアップ事業+1.1億円

消防費 48億2,447万円 前年度比+13.5億円 (+38.9%)

〔主な増減理由〕

高機能消防指令センター整備費+12.7億円
災害時情報通信ネットワーク構築事業費+1.7億円

商工費 18億4,154万円 前年度比+2.1億円 (+13.1%)

〔主な増減理由〕

阿波おどり会館LED景観整備事業費+1.6億円
商業観光施設事業会計補助+0.9億円、阿波おどり会館指定管理料△0.4億円

農林水産業費 11億1,679万円 前年度比△0.6億円 (△5.3%)

〔主な増減理由〕

水利施設等保全高度化事業△0.3億円
ため池管理費+0.1億円

注) 対前年度比較は、9月肉付補正後との比較。



一般会計「歳出予算」(性質別)の概要

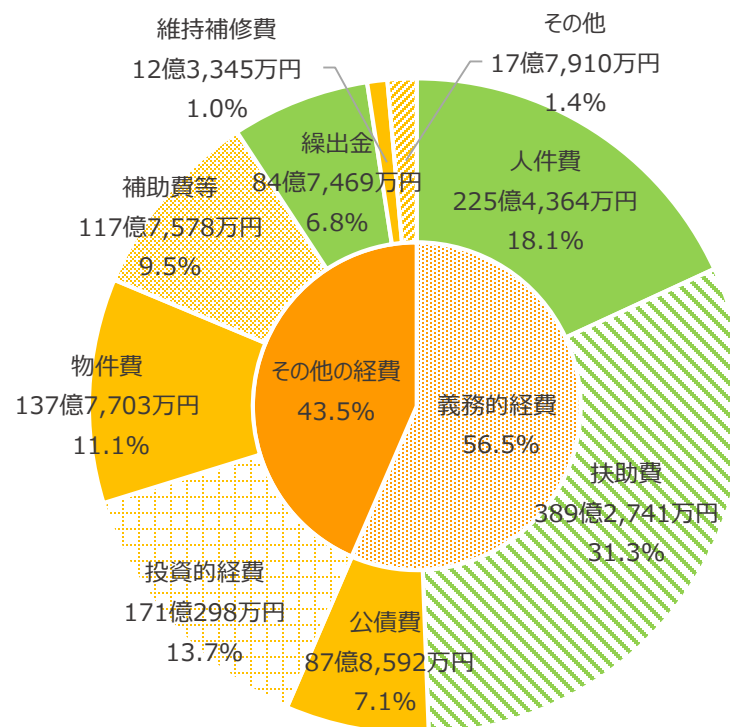
- 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、前年度に比べ6.9%増加
 主な要因は、教育・保育給付費負担金や障害福祉サービス給付費、法定児童手当などの増によるもの。
- 物件費は、前年度に比べ1.8%増加
 主な要因は、災害時情報通信ネットワーク構築などの事業費の増によるもの。
- 投資的経費は、前年度に比べ34.5%増加
 主な要因は、危機管理センターの整備や高機能消防指令センター整備による事業費の増によるもの。
- 補助費等は、前年度に比べ6.9%増加
 主な要因は、公共下水道事業会計負担金及び補助金などの増によるもの。

令和7年度 歳出（支出）の内訳

	区分	予算額	対前年度増減額	前年度比
義務的経費	人件費	225億4,364万円	5億6,026万円	+2.5%
	扶助費	389億2,741万円	38億9,908万円	+11.1%
	公債費	87億8,592万円	4,571万円	+0.5%
	計	702億5,696万円	45億505万円	+6.9%
投資的経費		171億298万円	43億8,789万円	+34.5%
物件費		137億7,703万円	2億4,682万円	+1.8%
補助費等		117億7,578万円	7億5,763万円	+6.9%
繰出金		84億7,469万円	5,819万円	+0.7%
維持補修費		12億3,345万円	△1億2,165万円	△9.0%
その他		17億7,910万円	7億3,166万円	+69.9%
合計		1,244億0,000万円	105億6,560万円	+9.3%

その他：積立金、投資及び出資金、貸付金、予備費

注) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。
 対前年度比較は、9月肉付補正後との比較。

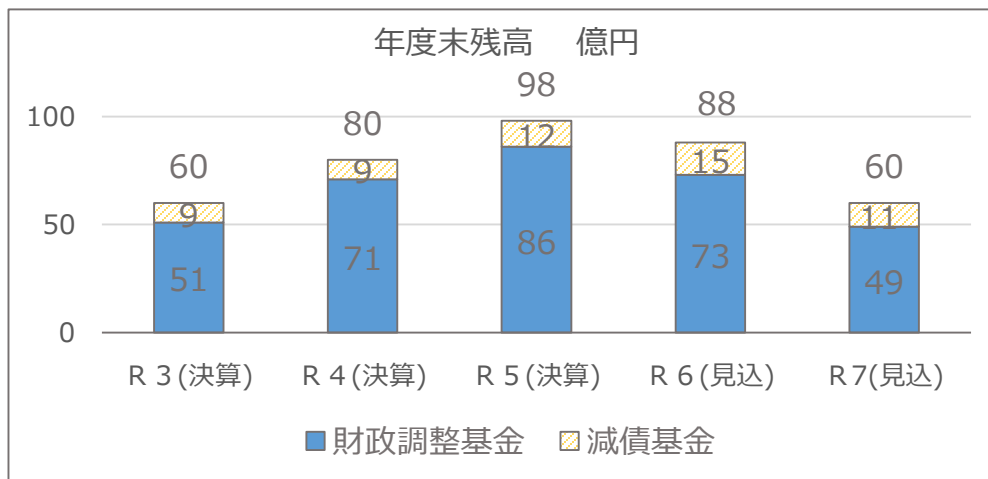
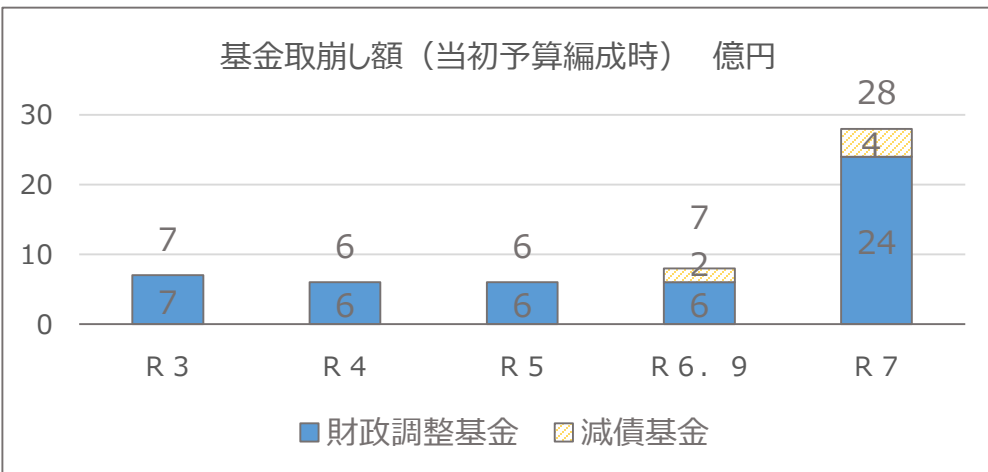




財政調整基金・減債基金、 地方債残高の状況

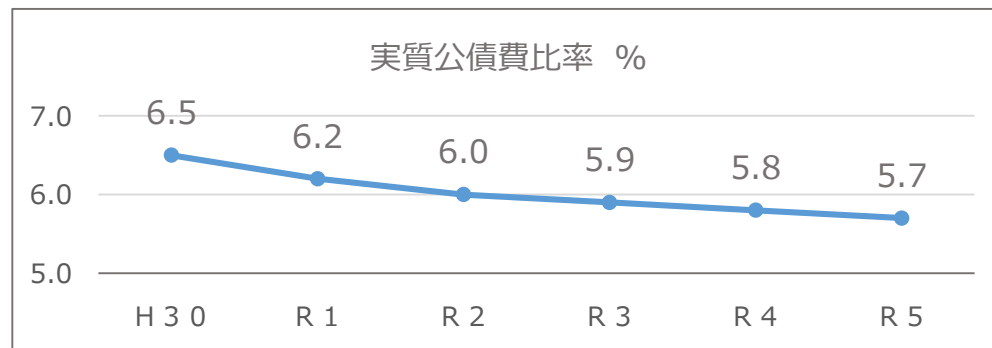
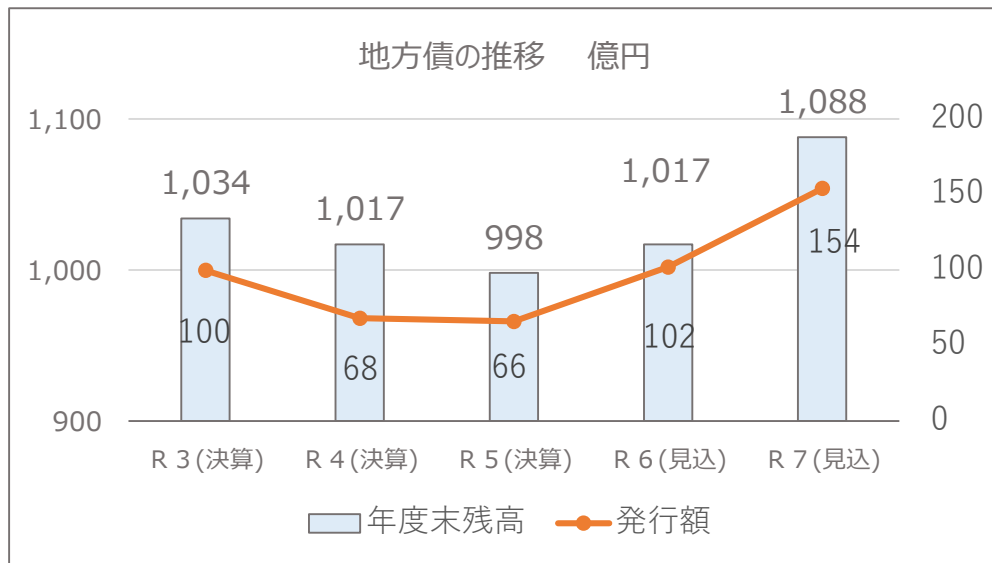
財政調整基金等の年度末残高 60 億円

- 財政調整基金と減債基金を合わせた残高は、令和7年度末で60億円（前年度比較▲27.3億円）に減少する見込み



地方債の年度末残高 1,088 億円

- 地方債残高は危機管理センターの建設など、大型事業の影響で大幅に増加。財政の健全度を判断する指標の1つである、公債費の実質的な負担割合を示す実質公債費比率は着実に低下



注) 計数については、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがある。